

# 学校法人平安女学院 第2次中期経営計画

(2015 年度～2019 年度)

## 1 新しい中期計画の作成について

2010年に定めた「平安女学院中期経営計画」は2014年度に最終年度を迎えた。

その中で、本学院の経営基本方針は山岡理事長が2003年4月の就任時に公表した「平安女学院のミッション宣言」であると示し、本学の基本使命は①教養教育②就業力育成③地域貢献であるとした。

### 平安女学院のミッション宣言

「平安女学院は、21世紀に生きる夢のある学院として、輝くビジョンを旗印として掲げ、教職員は魅力ある人間となるため、常に研鑽に努め、危機感を持ち、勇気と創造力により改革を推進します。全学院が一致協力のもと、中高大一貫教育を進めるための、教育課程を根本から見直すと共に、夢のある学科コースの創造に努めます。労使協調のもと、健全な財政に基づき、教学の強化発展を図り、建学の精神であるキリスト教の教えに立ち、心身ともに自立し、日々変革する社会に適応しながら、感受性豊かで、知性と愛のある女性を育成します。」

この学院使命を遂行し、経営理念を実現するために140周年記念事業と寄付金募集の実施・財政基盤の安定強化等からなる9つの経営事項と就業力強化、国際交流の新たな展開などからなる10の教学事項についての中期計画を作成した。

5年間の計画遂行の結果、達成された課題もあったが、引き続き取り組む課題、新たに生じた課題が生じてきた。これらの課題を解決していくために、今一度、学院の基本方針を再確認し、各学校単位での基本方針、課題を再確認するために新たな中期計画の作成が必要であると判断しここに、今後5年間の経営計画を作成することにした。

## 2 学院の基本方針

### 建学の精神

「知性を広げ、望みを高くし、感受性を豊かにし、そして神を知らせる」

### 教育目的

「この法人は、教育基本法および学校教育法に従い、キリスト教の精神にもとづく教育を行うことを目的とする。」(学校法人平安女学院寄附行為第3条)

今年創立140周年を迎えた、本学院は、150周年へ向けてさらなる飛躍を目指すため、また建学の精神とそれに基づく教育目的を達成するために各学校において教育活動を行う。

今回、第二次中期経営計画を策定するにあたり、建学の精神・教育目的を再確認し、その上でこの目的を達成するために、法人としての基本目標を下記のとおりとする。

## 【基本方針】

### ①教育研究活動の推進

各学校において、建学の精神・教育目的を踏まえ、教育研究活動の向上を図る。大学・短期大学部においてはFD・SD等の実施による教育の質保証の取組を推進し、高等学校・中学校においては、新学習指導要領・2020年度開始予定の大学新テストなどを踏まえた教育の推進、附属幼稚園においては、幼保一体化の流れを踏まえた保育の取組を推進する。

### ②入学者・入園者の確保

中学校・高等学校・大学・短期大学部・附属幼稚園すべてにおいて入学者・入園者の確保が課題である。対策は各学校単位で記載するが、安定的な学生の確保実現に向けて行動する。

### ③組織の再編成

少ない人数で最大限の学生支援ができる人事と組織を整備する。

### ④施設の整備

学校法人としての施設整備の喫緊の課題は、中学校・高等学校及び大学のある京都キャンパスの耐震工事である。また、施設の補修に関しては、京都キャンパス室町館の大学食堂を1階に、大学図書館を地下に入れ替える工事を検討している。また、高槻キャンパスのバス停の再整備が課題であり、現在保育科のある3号館北側の斜面に新たなロータリーを設置する事が可能か検討中である。

### ⑤安定した財政基盤の構築

今後少子化が進み、生徒・学生の確保競争がさらに難しくなる中で学院の運営はさらに厳しく、収入に見合った支出管理が必要となる。

この厳しい状況を乗り越えるためにも、健全な財政基盤の確立が必要となる。

本学院の収入は、生徒・学生の納付金と、学生数に連動した公的補助金が大半を占めることにより、何より入学定員の確保が必要である。また今後は寄附事業や学債の発行などによる収入基盤の強化を図る必要がある。支出については、各部門における一層の予算管理の推進を徹底していく。

しかしながら、現場の状況に応じた支出は必要であり、きめ細かな予算立案を行い、支出にあたっては公正で管理された消費支出を実施し、財政基盤の強化を図る。

### ⑥校友会組織の活用

2007年に発足した校友会は、会員相互の親睦とともに、母校の末永い発展のために、学院関係者が学生・生徒を温かく見守り支援することを目標として設立された。中でも、学院発展の基盤は、安定した入学者の確保と希望や適性に見合った就職先の保証であり、これを支えるのが校友会の役割であるが、現状役割を果たせているとは言いづらい。

今後は支部活動の強化、若年層の取り込みに力を入れて、同窓生の子女を入学に導く活動を学院としても力を入れていく。

### 3 法人本部の計画・課題・取組

#### 【法人本部としての目標・課題】

目標・課題については 2 学院の基本方針で示した通りであるが、法人本部の最大の課題は財務の健全化である。財政基盤の安定強化を図るために管理運営体制の整備を引き続き強化していく。

管理運営体制では現在、理事長が学長及び学院長を兼務していることから、最高意思決定機関の理事会と各学校との意思確認及び意思決定がスムーズに行われるように連携を強化していく。

また喫緊の課題である生徒・学生の確保について、学院全体の最優先取り組み事項として、法人本部がリーダーシップを取りながら連携して取り組んでいく。

### 4 大学・短期大学部の基本方針・目標・課題・取組

#### 【大学・短期大学部の基本方針】

本学はキリスト教の精神に基づく教育を通して、自中で自立した人格を形成するとともに、建学の精神を体得した人間を育成し、地域社会ならびに国際社会に積極的に貢献する人材を養成することを目的とする。

また本学は、創設時以来、一貫して女子教育を継承してきており、「躰・心得・愛」の三つの資質を備えた女性の育成に努めている。社会人としての基礎教養（＝躰）とともに、専門的な知識と技術（＝心得）を身につけた、コミュニケーション能力（＝愛）の高い人材、すなわち新入社員教育（新人研修）のいない人材を育て、地域社会ならびに国際社会に貢献することをもって本学の使命としている。

#### 【国際観光学部の目標・課題】

##### ①教育に関する目標・課題

- ・グローバル人材の育成

外国特修コースでは、英語圏を中心に海外語学留学に力を入れている。このプログラムを利用して留学した最初の学年である2012年度入学生は、語学力や積極性・コミュニケーションの力量などが評価され、好調な内定状況を示した。その後の留学経験者に関しても、国際社会に貢献できる人材に育てたいと考えている。今後は帰国後の英語力向上の教育方法の見直しが課題である。

- ・地域連携 今年度、京都市交通局と提携し、地下鉄各駅で地域案内のリーフレット「きゅんきゅん KYOTO」を学生が作成・配布する地域連携事業を開始した。この他、観光の学びを生かして、様々な自治体・団体・企業と連携活動を行っており、本学がめざすホスピタリティマインドを身につけた学生育成に結びつける。今後は、こうした活動を、思考力や発想する力、コミュニケーション力といった総合的な学生の能力向上につなげる教育方法の開発が課題である。

## ②入学者に関する目標・課題

- ・ここ2～3年は60人前後の入学者数で推移している。今後まずは入学定員の充足が最大の目標である。そのために、「きゅんきゅんKYOTO」作成などの地域連携活動を広報材料としても活用し、大学名・学部名の周知強化を図る。また観光学の学びについてひろく社会的な認知を高めるため、教員の研究成果の発信にも力を入れていきたい。
- ・卒業したらこのような女性になれるというビジョンを提示し、オープンキャンパスのほか、学生活動を高校生に伝えられる媒体を活用して、「このような女子大生になりたい」との共感を喚起することを目指す。具体的には、大学ホームページなどでの在学生の動画によるアピールなどを考えている。

## ③学生支援に関する目標・課題

- ・留学プログラム参加学生の帰国後支援および就職支援がこれからの課題である。教育面での対応とも重なるが、帰国後の学生に対して、学生生活および就職活動へのモチベーションを高く維持させられるような対応を心がける。
- ・学生会活動およびクラブ活動への積極的な参加を促進する。現在国際観光学部のある京都キャンパスの学生参加率は40%であり、70%程度への引揚げを図る。

## 【子ども教育学部の目標・課題】

### ①教育に関する目標・課題

(現状と課題)

- ・子ども学部となってから3年間卒業生を送り出しているが、ほぼ全員の学生が、教職免許か保育士資格を生かした職についている。ほとんどの学生が、教職免許か保育士資格を生かした職についているという事実は、入学時に目指した就職につなげる教育が出来ていること、また、実習でのつまづきを未然に防いで確実に免許資格を取得させる努力が成功していることを示している。
- ・一方、教育内容の充実のため、様々な科目を取り入れてきたため、卒業時の修得単位が非常に増えていることが在学中の負担になっているので改善が必要である。

(目標)

- ・教職免許・保育士資格取得に必要な科目が多く、カリキュラムが過密であり、学生が比津町とする学びに集中できるよう漸次的にカリキュラムの簡素化を行う。

### ②入学者に関する目標・課題

(現状と課題)

- ・入学者は一時減少したものの、平均的には増加傾向にある。
- ・小学校教諭を目指す学生の入学者数は微増しているが、小学校教諭を目指す学生は全体の2割程度であるため学部全体への影響が小さい。
- ・学部入学者の8割以上を占める幼稚園教諭、保育士を目指す学生の減少のため、学部全体の入学者数を減らしている。

- ・平安女学院大学短期大学部の幼児教育分野の認知度は高いが、大学の子ども教育学部に幼児教育分野があることの認知度が低いことや、本学は京都にあるという認識があり近隣の地域からの入学者の割合が低かったことにあった。
- ・前回目標に掲げた地域貢献活動として、地域ボランティア、学生ボランティア、子ども教室、免許更新講習によって次第に上記問題は解消されている。ただし、完全に地域に根付いているわけではない。
- ・教育内容や就職が良いということが進路指導の先生に浸透しつつある一方で、受験生や進路指導部、保護者には受験すれば誰でも入れるお手軽な大学というイメージが定着しつつある。良い大学ではあるが、まずは偏差値の高い大学を受けてみて落ちたら考えれば良いというのが高校の進路指導となっている。

#### (目標)

- ・小学校教諭を目指す学生に対する募集は現在の方向で続けて行く。
- ・今後社会的なニーズが増している中学校・高等学校教員（英語）、特別支援学校教諭等の免許を小学校教諭免許と同時に取得できるようにできるかを検討する。
- ・募集活動で小学校を強調しすぎたため幼稚園教諭、保育士を目指す学生が敬遠したという側面がある。ピアノ教育を充実させたことなど実際には教育活動を充実させていたが受験生には十分伝わらなかった。募集活動において幼稚園教諭、保育士を目指す学生に対して、本学の教育が充実していることをアピールすると同時に、カリキュラムを見直して幼稚園教諭、保育士を目指す学生には必ずしも必要ない科目は選択科目として負担感を減らす。
- ・誰でも入れるお手軽な大学というイメージから、憧れの大学というイメージにするため、入学者の選抜基準をより厳正にして教育できる学生と認められる学生のみ入学許可とする。

### ③学生支援に関する目標・課題

#### (現状と課題)

- ・卒業後離職する学生が目立ってきている。
- ・地方出身学生への支援強化は今後の課題である。

#### (目標)

- ・卒業生が定期的に来学して就職後の問題解決に役立つ支援ができるよう、キャリアサポートセンターの強化及び教職・保育士センターを設置して卒業生の支援体制を整備する。また、卒業生と学生の交流の機会も定期的にもって、学生に将来の自分の姿や課題、現在学んでおくべき事を自覚させる。
- ・私立幼稚園・保育園との交流を増やすことにより就職支援につなげる。

### 【保育科の目標・課題】

#### ① 教育に関する目標・課題

- ・過去3年間の本学科卒業生で就職希望者のうち保育職就業率（幼稚園・保育所・児童養護施設など2年間で取得した免許資格を生かしての就職）は平均97%であり、全国平均51.7%（2012年度）に比べ非常に高い。

また、卒業後の保育職離職率は1年未満0.6%(1名)、1年以上2年未満1.1%、2年以上3年未満1.1%と低い水準であるとはいえ、0%ではない。近々の保育士不足解消のためにも、実践力のある保育士養成に努め、保育職就業率を高め、離職率のさらなる低下を目指す。そのため、平成23年度厚生労働省委託事業「保育士の再就職に関する報告書」の「保育園を対象とした調査」の中で雇用する保育士に求められる技術・知識として上位に挙げられている「社会性・社会常識」「社会人としてのモラル・倫理」「コミュニケーション能力」を備えた保育者養成を使命として取り組む。

## ②入学者に関する目標・課題

### (1) 社会人学生の受入拡大

定員の充足が何よりの課題である。本学科の社会人および既卒者(他大学中退者)の入学生は約5%である。2012年度生では、4名が該当し、うち3名は保育職について活躍している(残り1名は結婚出産のため現在休学中)。社会人や既卒者は意欲的に学び、保育職就業率も高い。今後社会人や既卒者の割合を10%~20%程度まで高め、人材不足に貢献したい。

### (2) 実習園との連携

実習園と連携し、入学から卒業、就職まで、求められる人材育成に貢献することで、安定した定員の確保を目指す。さらに、附属高校幼児教育進学コースからの進学者を受け入れ、5年一貫教育の中で、危機管理能力の高いリーダーシップ力のある保育者の養成に努める。

## ③学生支援に関する目標・課題

本学科では担任制度を導入しているが、1クラス20名以上としており、近年のさまざまな課題を抱えた学生に対してきめ細かな即時の対応をおこなうことが厳しい事態が生じている。とりわけ、短期大学部は未成年の学生が中心であるため、保護者との連携も欠かせない。そこで、1クラス15名未満とし、学生の相談に丁寧に応じ、保護者および関係機関と連携を図ることのできる体制を確保したい。

## 5 中学校・高等学校の基本方針・目標・課題・取組

### 【中学校・高等学校の基本方針】

建学の精神に基づき、「学び」「伸びる」「つながる」喜びを体得できる教育実践を通じ、グローバル社会で活躍できる能力を備えた「凛とした女性」の育成を図る。そのためには、主体的・協同的学びを向上させるアクティブ・ラーニングなど授業改革に取り組むと同時に、英語教育の充実に向け、各学年コースの教育内容を検証し、海外研修・海外姉妹校交流など各種体験的学習を通じて、異文化理解を深めながら、英語学習への意欲を喚起する。更に、ユネスコスクールとしての利点を活かし、海外の学校と協力し、環境問題や人権問題など持続可能な社会の建設に貢献できる能力を育成する。また、主権者教育を積極的に展開し、広く社会に目を向けさせ、自ら考え、行動できる力を育成する。行動力の育成は、学校内に止まることなく、地域社会とのつながりや、各種ボランティア活動に参加を促しながら育成を図り、「なりたい自分」を実現できる学力と人間性を養う。

## 【目標・課題・取組】

### ①教育目標の課題と取り組み

5年後を目途に、現在のセンター試験を廃止して、高校2年から年2回程度受験可能な「基礎レベル」と大学入学センター試験に代わる「発展レベル」に分け、「基礎レベル」では高校での基礎学力の到達度を測り、「発展レベル」では「主体的に学び考える力」などを判定されることになる。また、二次試験では、面接や論文、部活、ボランティア活動、海外留学などの諸活動など多面的に評価して、学力以外の多様な能力を測り、可否を判定することになる。今後、大学進学に際して必要とされる能力としては、高校での「基礎学力」や「主体的に学び考える力」とともに、人間としての多様な能力の育成が課題である。すべての生徒が大学進学を目指す中学校・高等学校では、大学入試制度の改革を見据え、海外留学などの多様な能力の育成とともに、各コースの進学大学にふさわしい授業改革が急がれ、従来の教科目標の検証・教授法の見直しを行うことが必要である。また、いじめや不登校に加え、近年、特別支援教育や「子どもの貧困」問題が教育現場に新たな課題をもたらしている。教師にとってはこれらに対応できる教育力を向上させることが重要な課題で、教師が育つ環境づくりを行いたい。

### ②入学者確保における課題と取り組み

少子化・共学思考・公私共に小・中・高一貫校の増加の中での生徒確保戦略を、どのように立てるかが課題である。附属小学校を持たない平安女学院中学校では、生徒募集に苦戦している。募集対象の小学6年生の段階では、すでに志望校を決めているのが通常である。このため、小学生への生徒募集には、6年生に進級する前の段階から募集の働きかけが必要になる。このような背景を念頭に、昨年度から平安女学院教育の特徴である英語・体操について生徒募集を開始した。現在、体操教室には小学生1年から6年まで32名の児童が練習に励んでいるが、より多くの児童を受け入れるには体育館等施設の制限もあり、体育施設の充実が課題である。英語教室については小学4年から6年まで12名の生徒が学んでいる。今後、小学校の英語教育の低年齢化により、英語学習者の増加が見込めることから、教育内容の充実に努めたい。高等学校においては、各コースともほぼ定員を充足する状態であるが、低迷している特進コースでは、国公立大学への進学実績の向上により、生徒増を図りたい。また、幼児教育進学コースの多くの生徒が、平安女学院大学子ども教育学部や短期大学部保育科への進学を希望していることから、現在の入学者数の状況を判断して、今後入学定員40名への増加を見通したい。京都の中心に位置し、交通利便の中学・高校の地の利を生かした生徒募集のために、平安女学院のすばらしい生徒や質の高い教育について、地域商店街を中心に広報活動を強化して、近隣地域からの入学者の増加を図る。

## 6 附属幼稚園の基本方針・目標・課題・取組

### 【幼稚園の基本方針】

キリスト教の愛の精神を教育の基本に据え、「自分のことばかりでなく他人のことも考えることのできる子ども」を目標にしている。

(1)自然とたくさん触れ合うなかで、子どもが自分の力で考え、心を動かし、探求し、判断し、想像力や創造力をもっていきいきと活動する。

(2)いろいろな人と一緒に過ごすなかで、自分と友だちや他の人々との違いを認めるとともに、信頼を持って共に生活する。

(3)絵本とたくさん触れ合うことで、豊かな感性をはぐくむ。

### ①入園者に関する目標・課題・取組

- ・3歳児クラスの定員を現在の定員25人(1クラス)から定員35人(2クラス)に変更して3歳児での園児確保を図る。このことは3年保育が主流となり、4歳児からの入園が難しい状況への対応策である。クラス数増に伴い、現在未使用の大学施設(B号館)の利用も検討する。
- ・未就園クラスからの入園児が多数を占めるようになっており、園庭開放のや未就園クラスへの対応が将来の入園児確保につながることを再認識し、入園を促す仕組みを作成する。

### ②教育に関する目標・課題・取組

- ・個別支援の必要な子どもの個別指導計画作成に向けて、研修会に参加し、保育内容及び指導方法の見直しに取り組む
- ・大学教員と共同で、実践研究に継続して取り組む
- ・子育て支援の様々な活動の充実を図る  
園庭開放や未就園児親子登園クラスを定期的に開催し、保護者のニーズを把握し、保育内容の充実を図る。
- ・危機管理・安全管理の徹底について  
職員全体の意識向上を常に図るとともに、園児が安全に過ごす事ができるように、園周辺の環境を見直す。
- ・教育環境の充実  
恵まれた自然環境を有する利点を最大に活かすため、自然観察林の保育への活用を図る。この事は、他園との差別化にもなり、入園者確保の方策にもなると考えている。



## 7 収支計画

### ① 学生生徒数計画（2015年度～2019年度）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
国際観光学部	248	250	260	270	300
1年	56	50	60	75	85
2年	65	55	50	60	75
3年	65	79	70	65	75
4年	62	66	80	70	65
子ども教育学部	236	236	215	235	265
1年	57	47	57	72	87
2年	52	57	47	57	72
3年	79	53	58	48	58
4年	48	79	53	58	48
大学計	484	486	475	505	565
短期大学部保育科	162	140	145	170	190
1年	76	65	80	90	100
2年	86	75	65	80	90
中学校	121	110	121	150	170
1年	31	40	50	60	60
2年	39	31	40	50	60
3年	51	39	31	40	50
高等学校	337	376	416	420	420
1年	136	140	140	140	140
2年	100	136	140	140	140
3年	101	100	136	140	140
幼稚園	72	77	85	95	95
年少	22	32	25	25	25
年中	20	25	35	35	35
年長	30	20	25	35	35
合計	1176	1189	1242	1340	1440

### ② 事業活動収支中期計画（2015年度～2019年度）

ポイントとなるのは、第一は、当年度損益にあたる「基本金組入前等年度収支差額」であり、第二は、その損益の中核となる「教育活動収支差額」の推移である。

事業活動収入の70%が学生生徒納付金に、24%が補助金に依存し、その合計が94%になる。また補助金は、かなりの部分が、学生生徒の収容定員充足率により、上下するため、本学の場合は、真に学生生徒数により収支が左右されることになる。

現在、学生生徒数は2012年度の1,119名を底に、毎年20名前後が増加する回復期に入っており、この回復のペースを中期計画の実行により加速させ、財務体質を改善していく。

事業活動収支 中期計画(2015年度～2019年度)

(単位:千円)

項 目		2014年度 (H26) 決算	経常収入 対比率 (%)	2015年度 (H27) 見込	経常収入 対比率 (%)	2016年度 (H28) 見込	経常収入 対比率 (%)	2017年度 (H29) 見込	経常収入 対比率 (%)	2018年度 (H30) 見込	経常収入 対比率 (%)	2019年度 (H31) 見込	経常収入 対比率 (%)
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,186,795	67.0%	1,212,654	69.1%	1,196,000	68.9%	1,233,952	69.6%	1,336,502	71.1%	1,454,044	72.9%
	手数料	16,012		15,465		14,000		14,250		14,500		15,000	
	寄付金	14,358		17,800		15,000		15,000		15,000		15,000	
	補助金	456,989	25.8%										
	経常費等補助金			428,310	24.4%	428,310	24.7%	428,310	24.1%	428,310	22.8%	428,310	21.5%
	資産運用収入	2,490											
	付随事業収入			39,900		40,000		40,000		40,000		40,000	
	事業収入	45,924											
	雑収入	46,777		41,425		41,500		42,000		45,200		42,000	
	教育活動収入計	1,769,345		1,755,554		1,734,810		1,773,512		1,879,512		1,994,354	
事業活動支出の部	人件費	992,063	56.0%	1,006,615	57.3%	1,006,615	58.0%	1,006,615	56.7%	1,055,590	56.1%	1,108,885	55.6%
	教員人件費	645,204		667,176		667,176		667,176		712,176		769,446	
	(私大退職金財団掛金)	(22,347)		(22,698)		(22,698)		(22,698)		(24,229)		(26,177)	
	(府私学退職金財団負担金)	(16,662)		(17,642)		(17,642)		(17,642)		(17,642)		(17,642)	
	職員人件費	339,098		337,719		337,719		337,719		337,719		337,719	
	(私大退職金財団掛金)	(14,599)		(14,106)		(14,106)		(14,106)		(14,106)		(14,106)	
	(府私学退職金財団負担金)	(794)		(862)		(862)		(862)		(862)		(862)	
	役員報酬	645		720		720		720		720		720	
	退職金	7,116		1,000		1,000		1,000		4,975		1,000	
	教育研究経費	526,457	29.7%	512,232	29.2%	507,500	29.2%	525,000	29.6%	564,000	30.0%	598,500	30.0%
(内、減価償却額)	(123,250)		(125,000)		(125,000)		(125,000)		(125,000)		(125,000)		
管理経費	211,455	11.9%	194,187	11.1%	188,500	10.9%	194,000	10.9%	206,800	11.0%	209,500	10.5%	
(内、減価償却額)	(15,567)		(15,500)		(15,500)		(15,500)		(15,500)		(15,500)		
徴収不能額等	1,493		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
教育活動支出計	1,731,468		1,714,034		1,703,615		1,726,615		1,827,390		1,917,885		
<b>教育活動収支差額</b>		<b>37,878</b>		<b>41,520</b>		<b>31,195</b>		<b>46,897</b>		<b>52,122</b>		<b>76,469</b>	
教育活動外収支	受取利息・配当金	821		600		600		600		600		600	
	その他の教育活動外収入			0		0		0		0		0	
	教育活動外収入計	821		600		600		600		600		600	
	借入金等利息	19,207		21,881		24,573		20,458		17,780		16,540	
	その他の教育活動外支出			0		0		0		0		0	
教育活動外支出計	19,207		21,881		24,573		20,458		17,780		16,540		
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>△ 18,386</b>		<b>△ 21,281</b>		<b>△ 23,973</b>		<b>△ 19,858</b>		<b>△ 17,180</b>		<b>△ 15,940</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>19,492</b>	<b>1.1%</b>	<b>20,239</b>	<b>1.2%</b>	<b>7,223</b>	<b>0.4%</b>	<b>27,039</b>	<b>1.5%</b>	<b>34,942</b>	<b>1.9%</b>	<b>60,529</b>	<b>3.0%</b>
特別収支	資産売却差額			0		0		0		0		0	
	その他の特別収入	28,545		0		0		0		0		0	
	特別収入計	28,545		0		0		0		0		0	
	資産処分差額	1,929		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
	その他の特別支出			0		0		0		0		0	
特別支出計	1,929		1,000		1,000		1,000		1,000		1,000		
<b>特別収支差額</b>		<b>26,616</b>		<b>△ 1,000</b>		<b>△ 1,000</b>		<b>△ 1,000</b>		<b>△ 1,000</b>		<b>△ 1,000</b>	
〔予備費〕				10,000		5,000		7,000		10,000		10,000	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>46,108</b>		<b>9,239</b>		<b>1,223</b>		<b>19,039</b>		<b>23,942</b>		<b>49,529</b>	
(参考)													
事業活動収入計		1,798,711		1,756,154		1,735,410		1,774,112		1,880,112		1,994,954	
事業活動支出計		1,752,603		1,746,915		1,734,188		1,755,073		1,856,170		1,945,425	
<b>在籍学生生徒総数 (前年度比較増減)</b>		<b>1,156 (20)</b>		<b>1,179 (23)</b>		<b>1,189 (10)</b>		<b>1,242 (53)</b>		<b>1,340 (98)</b>		<b>1,440 (100)</b>	